

## 学校教育の情報化に関する懇談会（第4回）意見

玉川大学大学院教育学研究科（教職大学院）・教授 堀田 龍也

- 第4回「学校教育の情報化に関する懇談会」に校務のため出席することが叶いません。第2回および第3回に参加した上で、第4回で述べようと考えていた意見を以下にお示しいたします。

### 0. 前提とすべき考え方

- 0-1：グローバル化が進む社会において、世界的な動向である「21世紀型スキル」を我が国の児童生徒に身に付けさせることについては賛成の立場である。
- 0-2：しかし上記の立場は、そのまま我が国がこれまで行ってきた教育を単純に否定することではないと考える。児童生徒がICTを用いて相互啓発して学ぶ機会を保証することと同時に、今後も教員が児童生徒に確実に知識・技能を習得させること（歴史的文化遺産の継承としての学校の機能）も決して軽視してはならない。
- 0-3：懇談会の議論の結果を論点として提示する際には、従来の伝統的な教育の良さを担保した上で新しい提案でなければ、一面的な報道をミスリードする恐れがあり、これを懸念する。「ICTを用いた新しい教育」によって「従来の教育から脱却すべきだ」というステレオタイプな論調は、これまで我が国の教育を支えてきた学校現場からは同意を得られにくい。副大臣主導で設置された懇談会の提案なのだから、全体性や持続可能性を見据えた現実的な政策でありたい。

### 1. 教育課程の見直しが必要

- 1-1：「21世紀型スキル」の育成は全教科・領域等で行うという方針では、責任が分散してしまい、現状の教育とあまり変わらないという結果となってしまうと予想する。本懇談会が描くICTをツールとして用いる「21世紀型スキル」の育成を主として担当する教科等の設置を提案する。
- 1-2：高等学校では現段階でも必修修となっている教科「情報」の拡充が最も近道であると考えます。
- 1-3：中学校段階では現在、技術・家庭科の技術領域において情報教育の内容を学習しているが、技術・家庭科には当然教科としての目標があるため、その範囲から抜け出すことは難しい。「21世紀型スキル」の育成を中心とした教科等の設置が必要である。
- 1-4：小学校段階では現在、情報教育を主として扱う教科等は設置されていない。中学校同様、「21世紀型スキル」の育成を中心とした教科等の設置が必要である。特に小学校では、ICTの基本的な操作だけでなく、各教科でも長期的に役立つ思考技術の獲得に重点を置くべきである。
- 1-5：課題となるのは、この教科を担当する教員の養成である。教員養成制度の見直しと連動させて検討する必要がある。教職大学院等において集中的に育成し免許を付与する方法も考えられる。
- 1-6：文部科学省としての政策提言なのであるから、「21世紀型スキル」の育成のために児童生徒用の端末をone to oneで整備するというように、機器導入の趣旨を明確に提示したい。義務教育の場で経済効果が優先するようになってしまうことは国民の合意を得にくいと考える。

## 2. 教科書のデジタル化

- 2-1: 「デジタル教科書」という名称でさまざまな議論がスタートしているが、そろそろ用語を整理しておかないと議論が空転する恐れがある。
- 2-2: 我が国では、教科書はその分野で定評のある教員や研究者によって執筆され、教科書会社が専門性をもってこれを編集し、文部科学省によって学習指導要領に対応させて検定し、自治体や学校によって他社と比較された後に採択される。また、義務教育においては無償提供の予算が確保されている。これらの一連の制度により高品質の教科書が制作され、活用されて、教育の質保証に貢献していることを今一度確認しておきたい。
- 2-3: 上記のステップを経たものを「教科書」と呼ぶというスタンスは変えない方が混乱を避けることができると考える。教科書のデジタル化は、提供される媒体の拡張と見なすことができる。特に学習技能を育む段階の小学校では、紙というメディアにも一定の高い効果が存在することから、「紙の教科書」と「デジタル教科書」との共存併用が現実的である。
- 2-4: 一方、すでに教育用のデジタルコンテンツは多く開発されており、これらも「デジタル教科書」と呼ぼうとする動きは混乱を生じさせる。少なくとも政策用語においては「デジタル教材」という表現に留めておいた方が望ましいのではないか。
- 2-5: デジタル教科書・教材の積極的導入の目的は何かを明確にしたい。そもそも教科書の発行は、教科の目標の達成が主たる目的である。現行の学習指導要領には「21世紀型スキル」は記されていないのだから、現行の教科書をデジタル化することで「21世紀型スキル」が育成されると考えるのはいささか短絡的である。むしろ、現行の教科書をデジタル化することは教科の学力をより充実させるためと割り切ってはどうか。これは従来までの施策と方向が一致する。一方で「21世紀型スキル」を育てる教科等を設置することを前提として、その教科等で用いる教科書・教材、端末のあり方、学習活動のイメージを検討してはどうか。

## 3. 教育の情報化を促進する組織の設置

- 3-1: 2009年度の補正予算によって、学校現場には電子黒板をはじめとしてICTが導入されたが、残念ながらその整備は十分な計画に基づいたものではないことが多いため、教員にとって使いやすい状況確立する必要がある。また各自治体の教育委員会ではさまざまな教育課題を抱えており、教育の情報化に関する明確なビジョンを持つことが難しい状況がある。
- 3-2: このような状況の中で教育の情報化を確実に成功させるためには、国が直轄の予算付けを行うことと同時に、整備指針の提示や整備のコンサルテーション、活用イメージの提示、Best Practiceの収集と開示等を担当する全国組織として「教育情報化推進機構（仮称）」の設置が必要である。これまでも話題となった、英国におけるBECTA、韓国におけるKERIS等の組織にあたる。

以上